

令和 5 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ監第266号
令和6年8月7日

ふじみ野市長 高畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森田 正樹

ふじみ野市監査委員 小林 憲人

令和5年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の期間	1

〈水道事業会計〉

1	審査の結果	4
2	業務実績	4
3	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	7
4	経営状況	
	(1) 経営成績	8
	ア 県水の受水状況	11
	イ 供給単価と給水原価	11
	ウ 施設の利用状況	12
	エ 給与費と労働生産性	13
	オ 支払利息	14
	(2) 財政状況	14
	ア 資金	14
	イ 資産	15
	ウ 負債・資本	17
5	建設改良費	18
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用用途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経営指標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審査の結果	38
2	業務実績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経営状況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	47
ア	資金	47
イ	資産	48
ウ	負債・資本	49
5	建設改良費	50
6	貯蔵品の実査	51
	むすび	52

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	56
○	損益計算書比較表（別表2）	58
○	費用使途別比較表（別表3）	60
○	費用節別比較表（別表4）	62
○	貸借対照表比較表（別表5）	64
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	66
○	経営指標（別表7）	68

[注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和5年度決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和5年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

第3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

第4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎B401会議室、第4庁舎D201会議室

第6 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年7月25日まで

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		備考
				差引増減	増減率(%)	
				A-B	(A-B)/B	
給水区域人口 (人)		114,705	114,409	296	0.26	
給水人口 (人)		114,701	114,405	296	0.26	
普及率 (%)		99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)		55,034	54,237	797	1.47	
配水量 (m ³)		12,603,955	12,624,322	△ 20,367	△ 0.16	
有収水量 (m ³)		11,947,845	12,043,522	△ 95,677	△ 0.79	
有収率 (%)		94.79	95.40	△ 0.61	△ 0.64	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)		323,315.46	322,629.10	686.36	0.21	
職員数 (人)		12 (11)	12 (11)	0 (0)	0.00 (0.00)	

(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

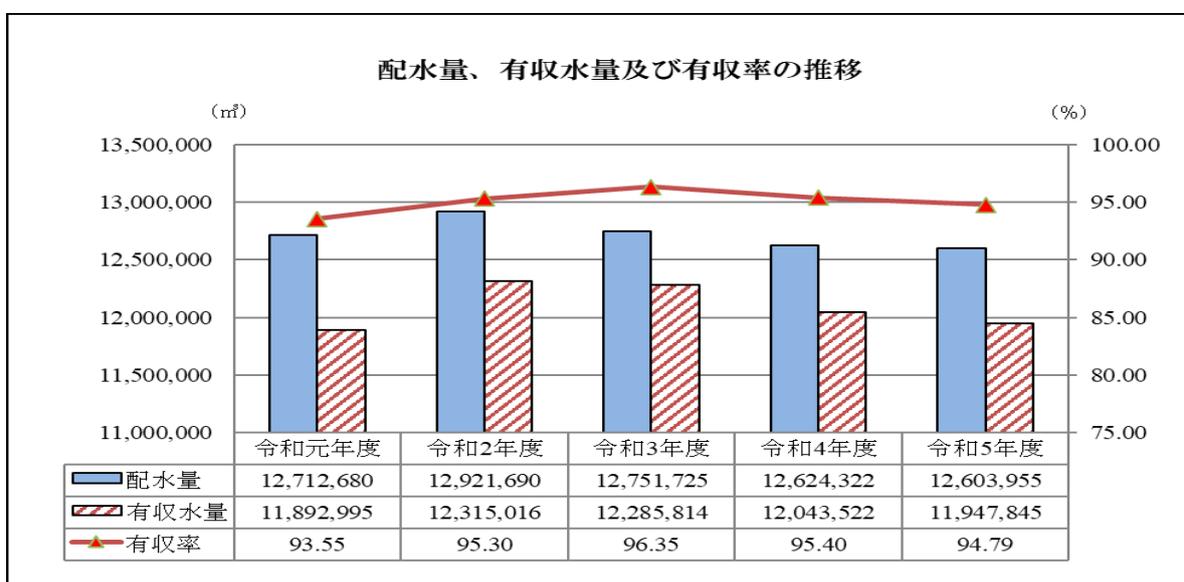
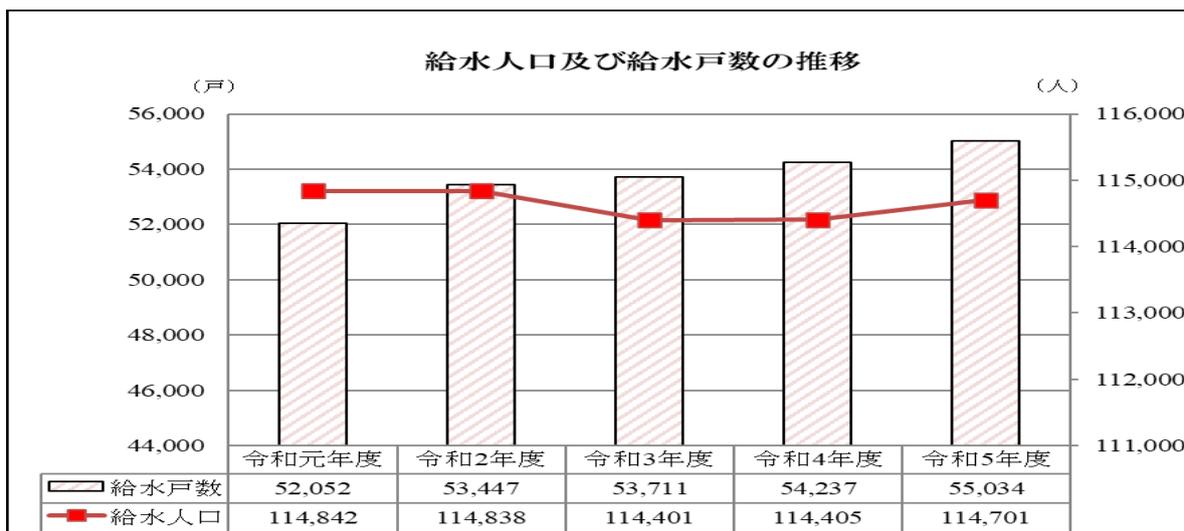
2 かつこ内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は 114,701 人で、前年度と比較して 296 人の増加となっている。

また、給水戸数は 55,034 戸で、前年度と比較して 797 戸の増加となっている。

配水量は 12,603,955 m³で、前年度と比較して 20,367 m³減少し、有収水量は 11,947,845 m³で、前年度と比較して 95,677 m³の減少となっている。有収率は 94.79%で、前年度と比較して 0.61 ポイントの減少となっている。

当年度の配水管延長は、2,179.52m新設し、1,493.16mを除去したことに伴い、差引総延長 323,315.46mとなり、前年度末と比較して 686.36mの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,892,443,000	1,914,958,070	22,515,070	101.2
営業収益	1,760,828,000	1,782,785,128	21,957,128	101.2
営業外収益	131,614,000	132,172,942	558,942	100.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

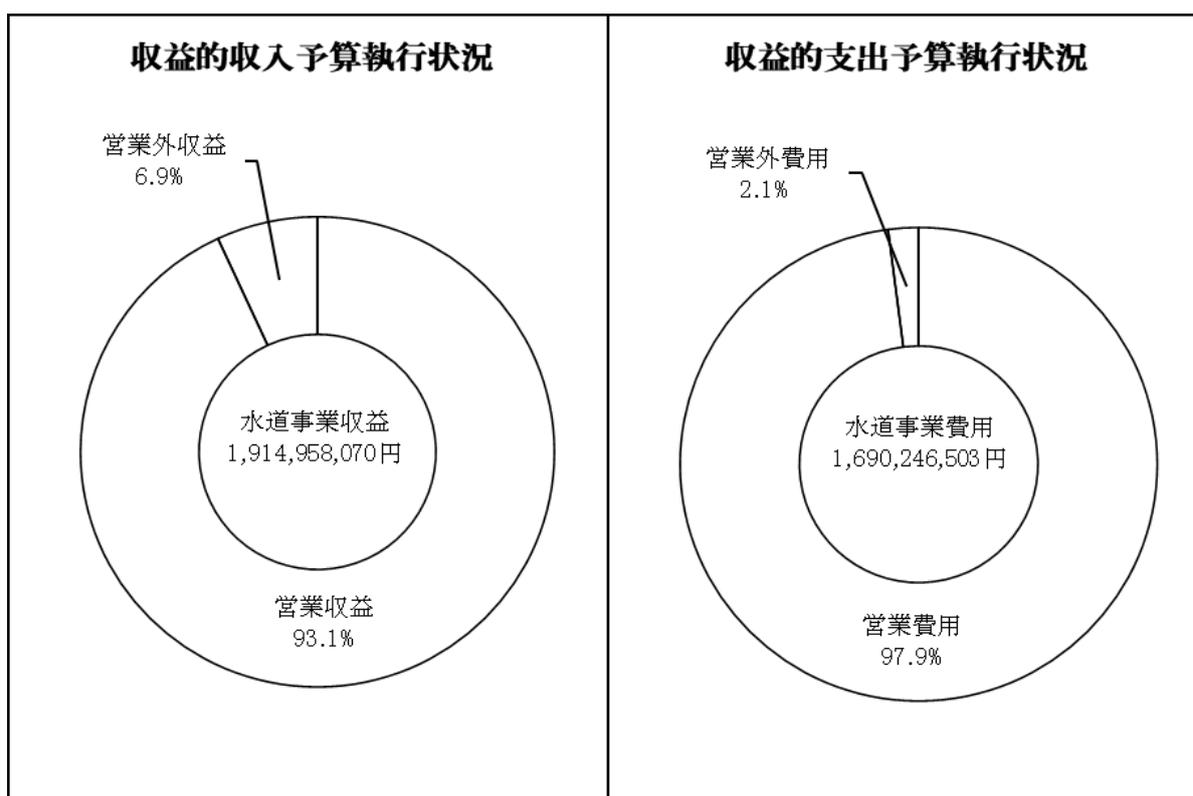
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	1,994,695,800	1,690,246,503	0	304,449,297	84.7
営業費用	1,924,116,800	1,655,555,709	0	268,561,091	86.0
営業外費用	56,579,000	34,690,794	0	21,888,206	61.3
特別損失	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,892,443,000 円に対して、決算額 1,914,958,070 円であり、予算額に対して 22,515,070 円の増加となっている。その主な内訳は、営業収益の給水収益が 13,638,876 円、加入金が 25,383,800 円増加したことによるものとなっている。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,994,695,800 円に対して、決算額 1,690,246,503 円であり、304,449,297 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 191,864,767 円、配水及び給水費で 40,429,669 円、業務費で 5,141,846 円、総係費で 5,315,494 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	141,090,000	141,090,000	0	100.0
企業債	125,800,000	125,800,000	0	100.0
負担金	15,290,000	15,290,000	0	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

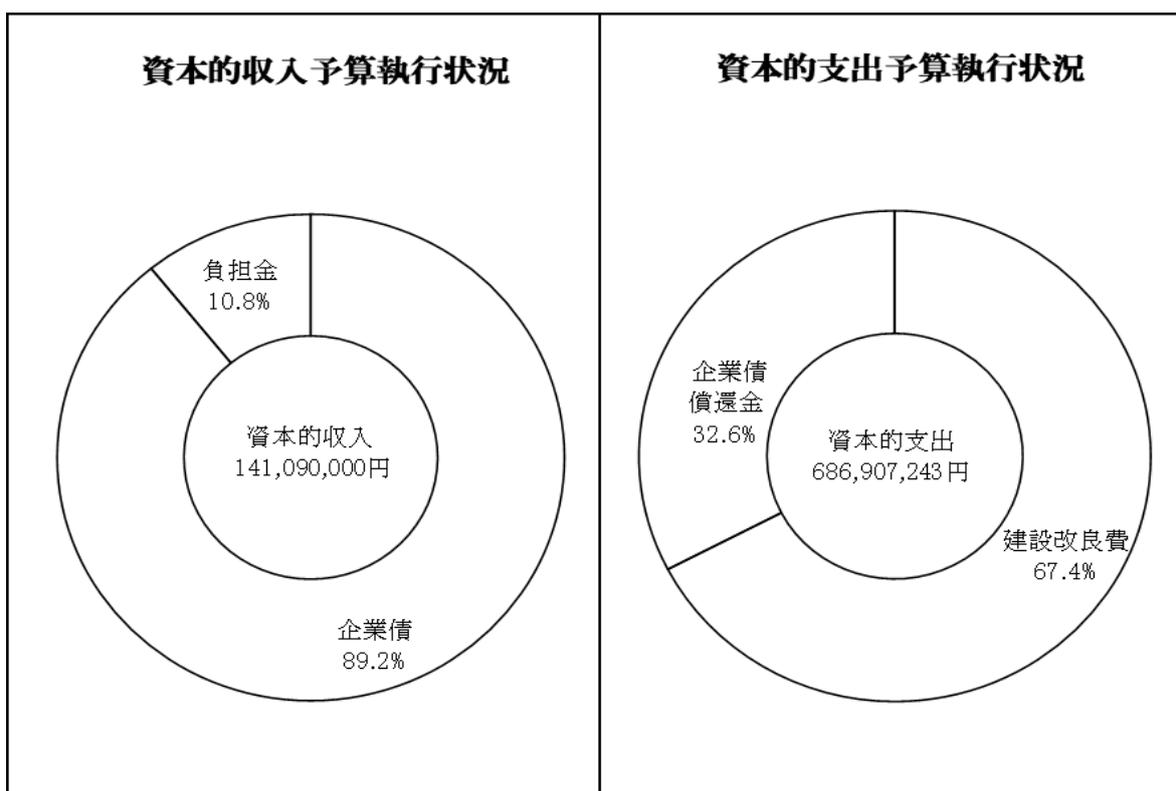
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	858,618,105	686,907,243	127,230,905	44,479,957	80.0
建設改良費	634,499,105	462,789,154	127,230,905	44,479,046	72.9
企業債償還金	224,119,000	224,118,089	0	911	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 141,090,000 円に対して、決算額 141,090,000 円となっている。一方、資本的支出は、予算額 858,618,105 円に対して、決算額 686,907,243 円であり、翌年度へ 127,230,905 円繰越し、44,479,957 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 11,855,336 円、配水管等改良費で 30,592,100 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 545,817,243 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,832,800 円、減債積立金 157,600,886 円、過年度分損益勘定留保資金 78,946,719 円、当年度分損益勘定留保資金 268,436,838 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

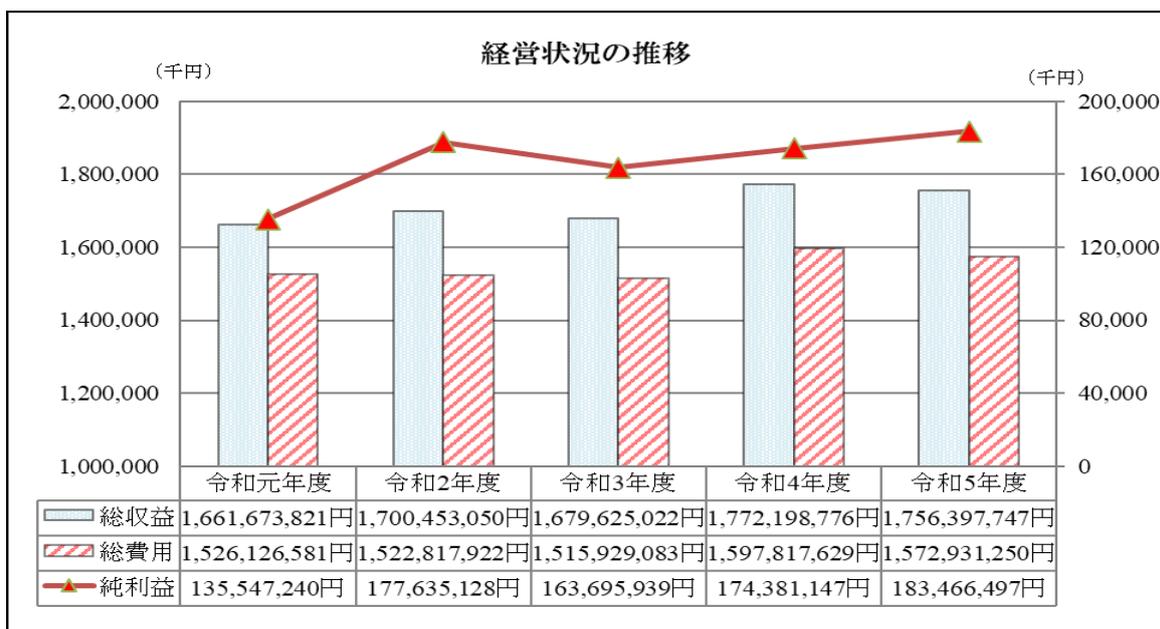
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益	(a)	1,756,397,747	1,772,198,776	△ 15,801,029	△ 0.9
総費用	(b)	1,572,931,250	1,597,817,629	△ 24,886,379	△ 1.6
純利益	(a)-(b)	183,466,497	174,381,147	9,085,350	5.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,756,397,747 円、総費用 1,572,931,250 円で、差引き 183,466,497 円の純利益を計上している。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収益内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業収益		1,624,176,789	1,446,749,800	177,426,989	12.3
給水収益		1,351,107,167	1,184,239,175	166,867,992	14.1
加入金		136,308,000	161,776,000	△ 25,468,000	△ 15.7
受託工事収益		24,184,600	0	24,184,600	皆増
その他の営業収益		112,577,022	100,734,625	11,842,397	11.8
営業外収益		132,220,958	325,448,976	△ 193,228,018	△ 59.4
受取利息及び配当金		200,020	170,020	30,000	17.6
他会計負担金		0	192,097,145	△ 192,097,145	皆減
長期前受金戻入		131,379,247	132,439,584	△ 1,060,337	△ 0.8
雑収益		641,691	742,227	△ 100,536	△ 13.5
合計		1,756,397,747	1,772,198,776	△ 15,801,029	△ 0.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,756,397,747円で、前年度1,772,198,776円と比較して15,801,029円の減少となっている。

営業収益は1,624,176,789円で、前年度1,446,749,800円と比較して177,426,989円の増加となっており、その内訳は、加入金で25,468,000円の減少となったが、給水収益で166,867,992円、受託工事収益で24,184,600円、その他の営業収益で11,842,397円の増加となっている。

また、営業外収益は 132,220,958 円で、前年度 325,448,976 円と比較して 193,228,018 円の減少となっており、その内訳は、受取利息及び配当金で 30,000 円の増加となったが、他会計負担金で 192,097,145 円、長期前受金戻入で 1,060,337 円、雑収益で 100,536 円の減少となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
				差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用		1,548,709,904	1,556,325,243	△ 7,615,339	△ 0.5
原水及び浄水費		829,622,200	881,083,995	△ 51,461,795	△ 5.8
配水及び給水費		110,590,379	95,638,896	14,951,483	15.6
受託工事費		21,986,000	0	21,986,000	皆増
業務費		159,320,914	157,323,238	1,997,676	1.3
総係費		27,374,326	19,630,411	7,743,915	39.4
減価償却費		397,867,277	400,914,737	△ 3,047,460	△ 0.8
資産減耗費		1,948,808	1,733,966	214,842	12.4
営業外費用		24,221,346	41,492,386	△ 17,271,040	△ 41.6
支払利息及び 企業債取扱諸費		23,404,822	27,930,301	△ 4,525,479	△ 16.2
雑支出		816,524	13,562,085	△ 12,745,561	△ 94.0
合計		1,572,931,250	1,597,817,629	△ 24,886,379	△ 1.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は 1,572,931,250 円で、前年度 1,597,817,629 円と比較して 24,886,379 円の減少となっている。

営業費用は 1,548,709,904 円で、前年度 1,556,325,243 円と比較して 7,615,339 円の減少となっており、その内訳は、配水及び給水費で 14,951,483 円、受託工事費で 21,986,000 円、業務費で 1,997,676 円、総係費で 7,743,915 円、資産減耗費で 214,842 円の増加となったが、原水及び浄水費で 51,461,795 円、減価償却費で 3,047,460 円の減少となっている。

また、営業外費用は 24,221,346 円で、前年度 41,492,386 円と比較して 17,271,040 円の減少となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,525,479 円、雑支出で 12,745,561 円の減少となっている。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

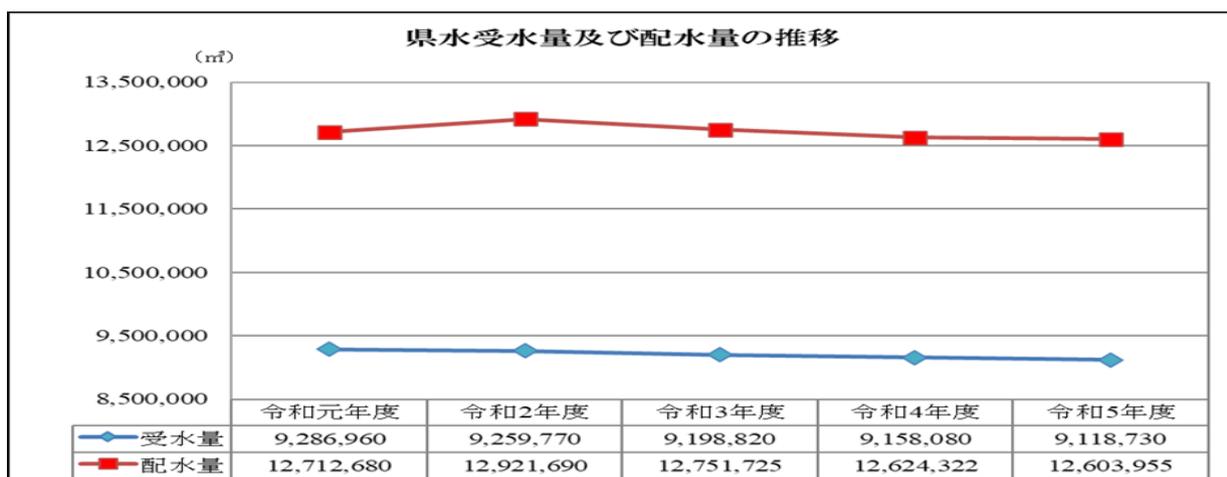
県水の受水状況等比較表

(単位: m³、円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
受水量	9,118,730	9,158,080	9,198,820	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	563,355,145	565,786,187	568,303,104	
配水量	12,603,955	12,624,322	12,751,725	
配水量に占める 県水の割合	72.3	72.5	72.1	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は72.3%で、前年度と比較して0.2ポイントの減少となっている。



イ 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

供給単価と給水原価比較表

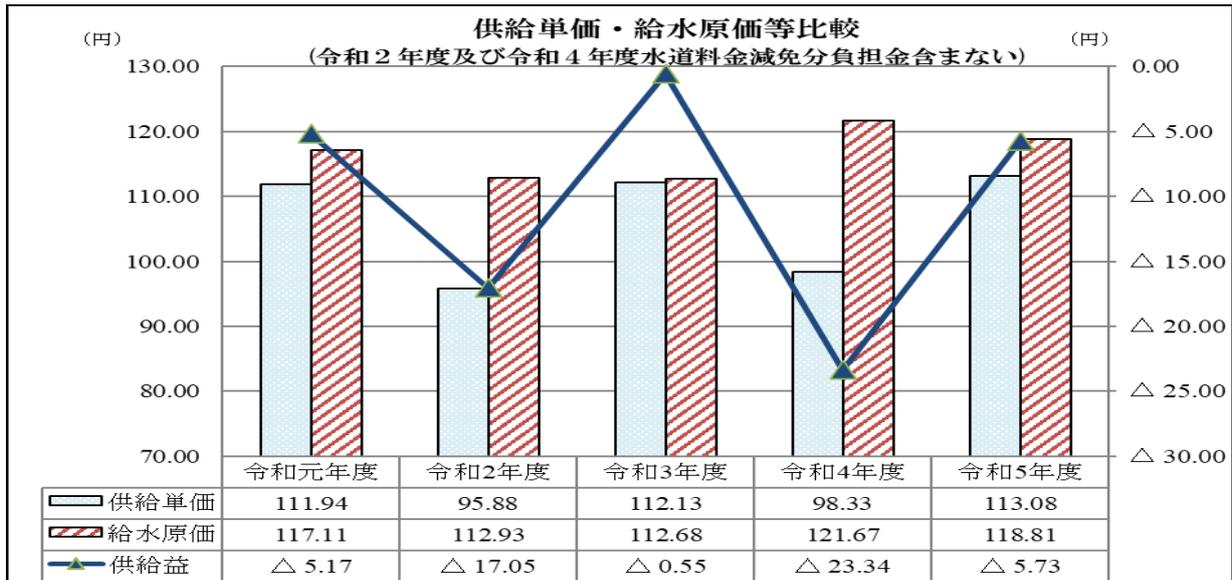
(単位:円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
供給単価 A	113.08	98.33 (112.68)	112.13	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	118.81	121.67	112.68	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 5.73	△ 23.34 (△ 8.99)	△ 0.55	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は113円08銭、給水原価は118円81銭となり、この結果1m³当たり5円73銭の供給損が生じている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
1日配水能力	56,410	56,410	56,410	※1日配水能力は、令和元年度まで「一日最大計画給水量」とし、令和2年度からは「公称施設能力」としている。
1日最大配水量	36,816	37,261	37,469	
1日平均配水量	34,437	34,587	34,936	
施設利用率	61.0	61.3	61.9	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	65.3	66.1	66.4	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	93.5	92.8	93.2	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は56,410 m³、1日平均配水量は34,437 m³であり、この結果、施設利用率は61.0%となっている。また、1日最大配水量は36,816 m³で、最大稼働率は65.3%、負荷率は93.5%となっている。

- ① 施設利用率・・・ 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率・・・ 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率・・・ 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

給与費比較表

(単位:円、%)

年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分				
給与費	A	74,290,493	70,604,306	71,175,793
総費用	B	1,572,931,250	1,597,817,629	1,515,929,083
給水収益	C	1,351,107,167	1,184,239,175 (1,357,032,274)	1,377,666,689
総費用に占める給与費	A/B	4.7	4.4	4.7
給水収益に占める給与費	A/C	5.5	6.0 (5.2)	5.2

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.7%、給水収益に占める給与費の割合は5.5%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等比較表

(単位:円)

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
区分				
平均給与	8,040,896	7,834,678	7,110,499	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	180,464,088	160,749,978 (179,949,211)	154,363,624	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員1人当たりの平均給与は8,040,896円、労働生産性は180,464,088円となっている。

※ 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

なお、かっこ内は水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分				
支払利息	A	23,404,822	27,930,301	32,762,763
総費用	B	1,572,931,250	1,597,817,629	1,515,929,083
給水収益	C	1,351,107,167	1,184,239,175 (1,357,032,274)	1,377,666,689
総費用に占める支払利息	A/B	1.5	1.7	2.2
給水収益に占める支払利息	A/C	1.7	2.4 (2.1)	2.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は1.5%、給水収益に占める支払利息の割合は1.7%となっている。

(2) 財政状況

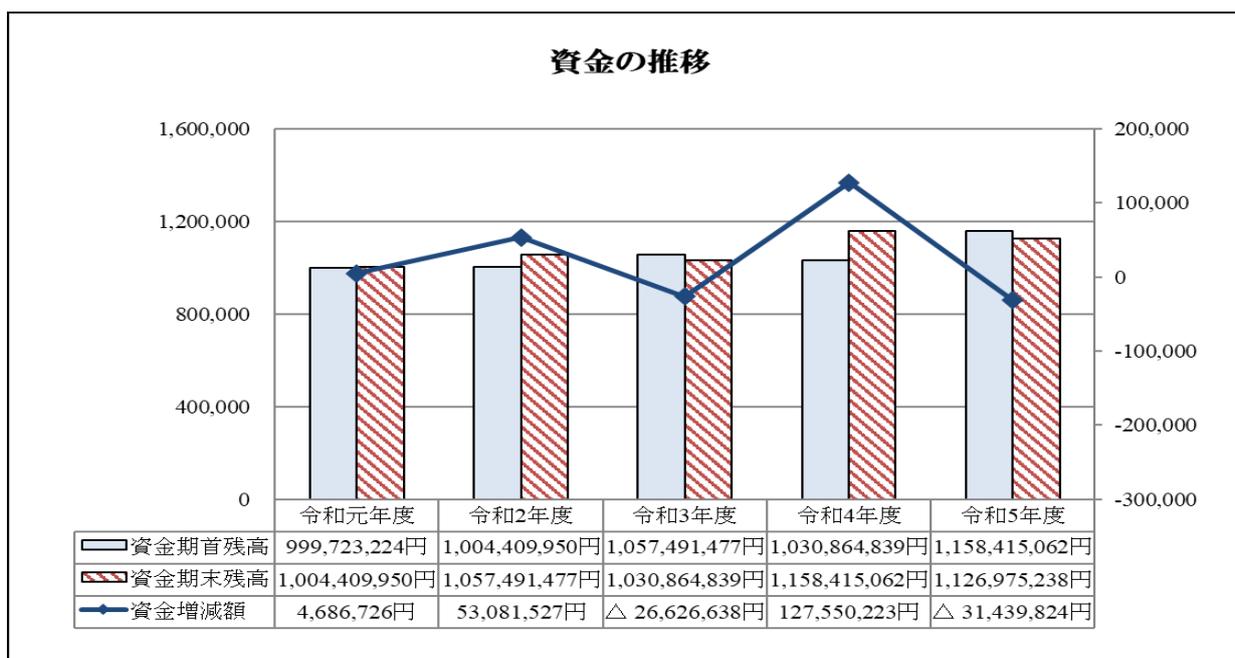
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
区分				
資金期首残高		1,158,415,062	1,030,864,839	1,057,491,477
業務活動によるキャッシュ・フロー		473,544,619	442,744,210	429,021,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 406,666,354	△ 137,722,752	△ 250,292,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,318,089	△ 177,471,235	△ 205,355,374
資金増減額		△ 31,439,824	127,550,223	△ 26,626,638
資金期末残高		1,126,975,238	1,158,415,062	1,030,864,839



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資産比較表

(単位:円)

科目	年度	令和5年度 (年度末現在) A	令和4年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産		10,073,960,707	10,030,137,078	43,823,629
有形固定資産		10,073,384,707	10,029,561,078	43,823,629
無形固定資産		576,000	576,000	0
流動資産		1,406,705,741	1,354,428,844	52,276,897
現金預金		1,126,975,238	1,158,415,062	△ 31,439,824
未収金		265,850,423	183,127,742	82,722,681
貯蔵品		13,842,220	12,848,180	994,040
その他流動資産		37,860	37,860	0
合 計		11,480,666,448	11,384,565,922	96,100,526

当年度末の資産の合計は11,480,666,448円で、前年度末の11,384,565,922円と比較して96,100,526円の増加となっている。

当年度末の固定資産は10,073,960,707円で、前年度末の10,030,137,078円と比較して43,823,629円の増加となっており、その主な内訳は、構築物で32,190,344円、機械及び装置で29,133,110円の減少となったが、建設仮勘定で112,170,000円の増加となっている。

また、当年度末の流動資産は1,406,705,741円で、前年度末の1,354,428,844円と比較して52,276,897円の増加となっており、その内訳は、現金預金で31,439,824円の減少となったが、未収金で82,722,681円、貯蔵品で994,040円の増加となっている。

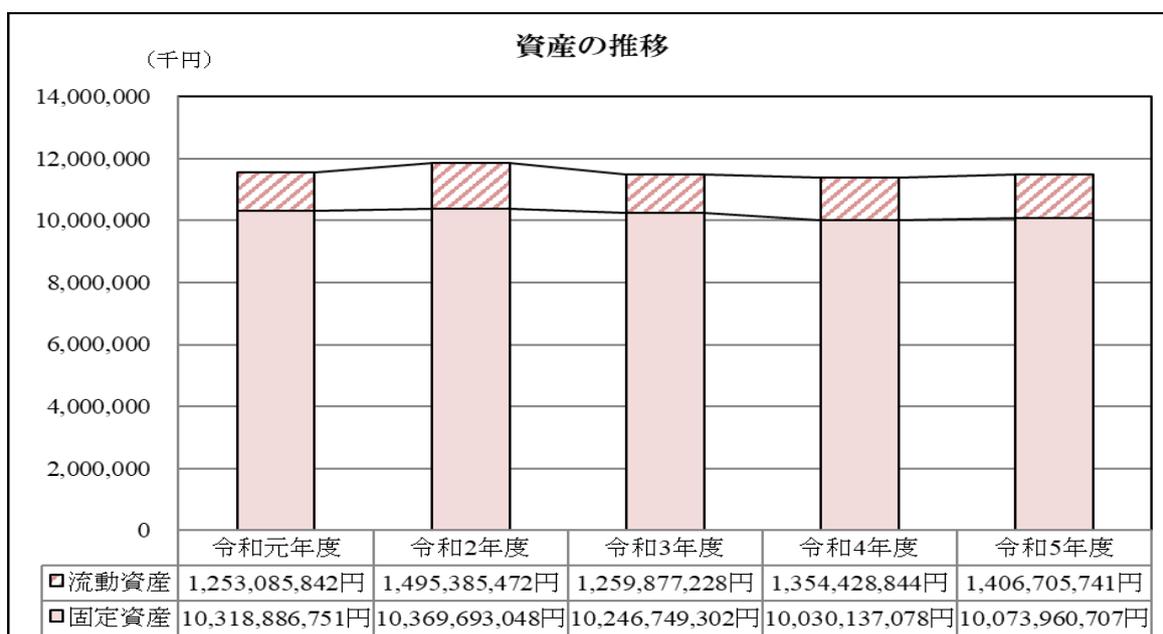
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	232,049,170	納期未経過分218,771,792円を含む。
水道料金過年度分	4,060,075	
未収加入金	6,441,600	
その他営業未収金	462,280	
営業外未収金	16,540,392	
4条未収金	15,290,000	

※ 貸倒引当金 8,993,094円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

(単位:円)

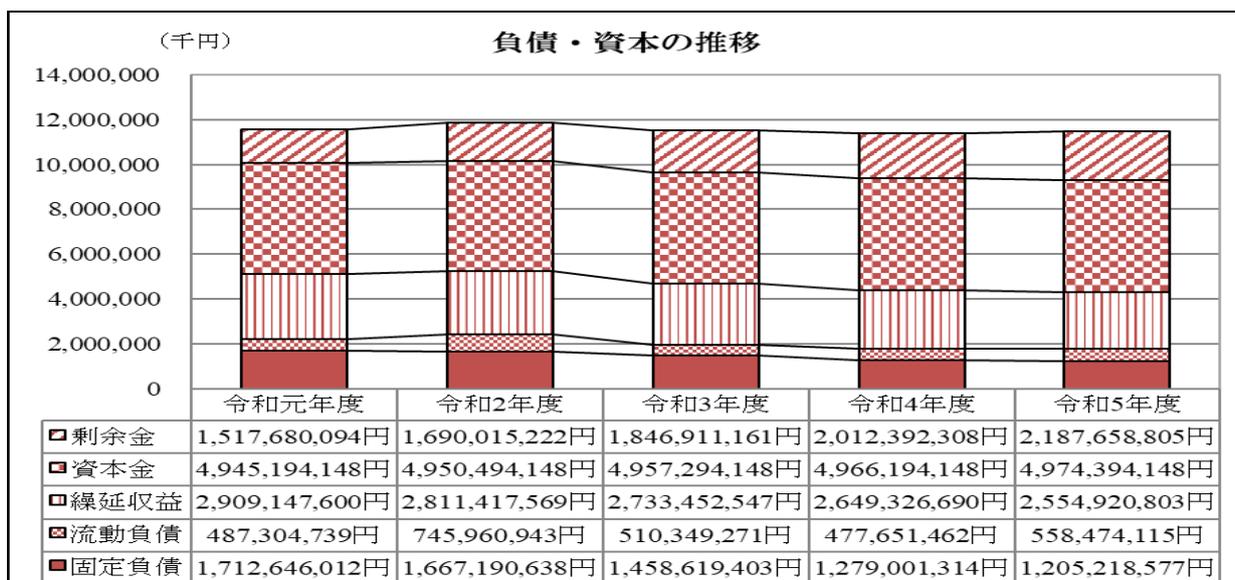
科目	年度	令和5年度 (年度末現在) A	令和4年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債		1,205,218,577	1,279,001,314	△ 73,782,737
企業債		1,149,014,813	1,222,797,550	△ 73,782,737
引当金		56,203,764	56,203,764	0
流動負債		558,474,115	477,651,462	80,822,653
企業債		199,582,737	224,118,089	△ 24,535,352
未払金		239,414,808	172,516,192	66,898,616
引当金		6,205,866	7,667,162	△ 1,461,296
その他流動負債		113,270,704	73,350,019	39,920,685
繰延収益		2,554,920,803	2,649,326,690	△ 94,405,887
資本金		4,974,394,148	4,966,194,148	8,200,000
剰余金		2,187,658,805	2,012,392,308	175,266,497
資本剰余金		982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金		1,205,415,249	1,030,148,752	175,266,497
合 計		11,480,666,448	11,384,565,922	96,100,526

当年度末の負債・資本の合計は11,480,666,448円で、前年度末の11,384,565,922円と比較して96,100,526円の増加となっている。

当年度末の固定負債は1,205,218,577円で、前年度末の1,279,001,314円と比較して73,782,737円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は558,474,115円で、前年度末の477,651,462円と比較して80,822,653円の増加となっており、その主な内訳は、企業債で24,535,352円の減少となったが、未払金で66,898,616円、その他流動負債で39,920,685円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は1,348,597,550円で、前年度末の1,446,915,639円と比較して98,318,089円の減少となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	22,599,000	10,743,664	0	11,855,336	47.5
配水管等改良費	347,050,000	316,457,900	0	30,592,100	91.2
浄水場整備費	260,036,105	132,702,900	127,230,905	102,300	51.0
営業設備費	4,814,000	2,884,690	0	1,929,310	59.9
合計	634,499,105	462,789,154	127,230,905	44,479,046	72.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設替工事（6件）282,310,600円、配水管切廻し工事（1件）24,184,600円、舗装復旧工事（4件）26,973,100円のほか、配水管布設替工事設計業務委託4,345,000円等となっている。

6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和6年4月5日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が891,960円、材料が12,950,260円保管されており、全体で13,842,220円となっている。前年度と比較して、量水器で11,240,310円の減少、材料で12,234,350円の増加となっており、全体で994,040円の増加となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 17 億 5,639 万 7,747 円、総費用が 15 億 7,293 万 1,250 円で、差引き 1 億 8,346 万 6,497 円の純利益を確保し、11 期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して 908 万 5,350 円増加する結果となった。黒字となったのは、給水収益による収益とともに、業務の効率化に継続的に取り組んだ効果であると思われる。

一方、継続的な課題となっている有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価は、供給単価は 113 円 8 銭、給水原価は 118 円 81 銭であり、差引き 5 円 73 銭の供給損が生じている。この額は前年度と比較して 17 円 61 銭改善している。これは昨年度、水道使用料の減免事業を実施した影響であり、減免分負担金を含めて算出した令和 4 年度の数値（8 円 99 銭の供給損）と比較すると、3 円 26 銭の改善となっているが、依然として供給損が続いている。

資本的支出においては、配水管布設替工事及び舗装復旧工事を行ったほか、福岡浄水場第 1 配水池耐震補強工事を実施したところである。

今後の事業にあたっては、業務の効率化及び強靱な水道施設を構築するため、計画的に設備の更新や耐震化事業等を推進していただきたい。

2 財政状況について

資産総額は 114 億 8,066 万 6,448 円で、その内訳は固定資産が 87.7%、流動資産が 12.3%となっている。また、負債総額 43 億 1,861 万 3,495 円で、その内訳は固定負債が 27.9%、流動負債が 12.9%、繰延収益が 59.2%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 84.64%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 92.23%となっており、財政運営の健全性は保たれている。

また、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、本年度も前年度に引き続き、業務活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フローが賄えている。

今後の財政運営にあたっては、引き続き、水道料金の徴収においては様々な取り組みの計画的な実施に努めていただきたい。また、今後予想される老朽化する施設の維持管理経費の増加に加え、物価高による費用の増加も懸念されるが、有用な設備投資・設備更新に取り組むことで、持続可能な事業の推進を望むものである。

以上が、令和 5 年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

本年度は、総収益及び総費用ともに前年度と比較して減少したが、当年度純利益が 1 億 8,346 万 6,497 円で決算し、前年度より増加しており、経営状況は概ね良好に推移している。加えて、老朽管（石綿管）更新事業を実施し、更新進捗率が 97.6%まで上昇するなど当初計画を上回る速度で石綿管の更新（耐震化）が進められている。

令和 6 年 3 月に策定された「ふじみ野市水道ビジョン・水道事業経営戦略」の投資・

財政計画の中で、収支ギャップの解消のため、投資の合理化による費用の削減に加え、水道料金の改定による料金回収率の見通しが示された。今後予定している令和6年10月1日（12月以後の検針分）に行う水道料金の改定による資金の確保と、将来の人口減少や給水量に応じた施設規模の見直しも視野に入れた、中長期的で弾力性のある財政運営と事業経営に期待している。

今後も引き続き、新ビジョンの基本方針である「安全な水道〈安全〉」「災害に強い水道〈強靱〉」「未来につなぐ水道〈持続〉」の観点に基づき、効率的で健全かつ安定した水道事業の運営に努められるよう望むものである。

水道事業会計決算審査 資料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	別表 6
経営指標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業収益	給水収益	1,472,579,000	1,486,217,876	13,638,876	100.9
	加入金	124,555,000	149,938,800	25,383,800	120.4
	受託工事収益	30,800,000	24,184,600	△ 6,615,400	78.5
	その他の営業収益	132,894,000	122,443,852	△ 10,450,148	92.1
	合計	1,760,828,000	1,782,785,128	21,957,128	101.2
営業外収益	受取利息及び配当金	200,000	200,020	20	100.0
	長期前受金戻入	131,163,000	131,379,247	216,247	100.2
	雑収益	250,000	593,675	343,675	237.5
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	131,614,000	132,172,942	558,942	100.4
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,892,443,000	1,914,958,070	22,515,070	101.2

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業費用	原水及び浄水費	1,102,110,000	910,245,233	191,864,767	82.6
	配水及び給水費	160,173,000	119,743,331	40,429,669	74.8
	受託工事費	30,800,000	24,184,600	6,615,400	78.5
	業務費	178,109,000	172,967,154	5,141,846	97.1
	総係費	33,914,800	28,599,306	5,315,494	84.3
	減価償却費	415,520,000	397,867,277	17,652,723	95.8
	資産減耗費	3,490,000	1,948,808	1,541,192	55.8
	合計	1,924,116,800	1,655,555,709	268,561,091	86.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,585,000	23,404,822	1,180,178	95.2
	雑支出	1,000,000	11,572	988,428	1.2
	消費税及び 地方消費税	30,994,000	11,274,400	19,719,600	36.4
	合計	56,579,000	34,690,794	21,888,206	61.3
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,994,695,800	1,690,246,503	304,449,297	84.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	125,800,000	125,800,000	0	100.0
	合計	125,800,000	125,800,000	0	100.0
負担金	工事負担金	0	0	0	0.0
	他会計負担金	15,290,000	15,290,000	0	100.0
	合計	15,290,000	15,290,000	0	100.0
総合計		141,090,000	141,090,000	0	100.0

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	事務費	22,599,000	10,743,664	11,855,336	47.5
	配水管等改良費	347,050,000	316,457,900	30,592,100	91.2
	浄水場整備費	260,036,105	132,702,900	127,333,205	51.0
	営業設備費	4,814,000	2,884,690	1,929,310	59.9
	合計	634,499,105	462,789,154	171,709,951	72.9
企業債償還金	企業債償還金	224,119,000	224,118,089	911	100.0
	合計	224,119,000	224,118,089	911	100.0
総合計		858,618,105	686,907,243	171,710,862	80.0

※ 浄水場整備費予算額260,036,105円のうち127,230,905円は通次繰り越しとして、翌年度に繰り越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	比率
		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B		
営業費用		1,548,709,904	1,556,325,243	△ 7,615,339	99.5
原水及び浄水費		829,622,200	881,083,995	△ 51,461,795	94.2
配水及び給水費		110,590,379	95,638,896	14,951,483	115.6
受託工事費		21,986,000	0	21,986,000	皆増
業務費		159,320,914	157,323,238	1,997,676	101.3
総係費		27,374,326	19,630,411	7,743,915	139.4
減価償却費		397,867,277	400,914,737	△ 3,047,460	99.2
資産減耗費		1,948,808	1,733,966	214,842	112.4
営業外費用		24,221,346	41,492,386	△ 17,271,040	58.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		23,404,822	27,930,301	△ 4,525,479	83.8
雑支出		816,524	13,562,085	△ 12,745,561	6.0
小計		1,572,931,250	1,597,817,629	△ 24,886,379	98.4
当年度純利益		183,466,497	174,381,147	9,085,350	105.2
合計		1,756,397,747	1,772,198,776	△ 15,801,029	99.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	比率
	令和5年4月1日 ┆ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ┆ 令和5年3月31日 B		
	A-B	A/B		
営業収益	1,624,176,789	1,446,749,800	177,426,989	112.3
給水収益	1,351,107,167	1,184,239,175	166,867,992	114.1
加入金	136,308,000	161,776,000	△ 25,468,000	84.3
受託工事収益	24,184,600	0	24,184,600	皆増
その他の営業収益	112,577,022	100,734,625	11,842,397	111.8
営業外収益	132,220,958	325,448,976	△ 193,228,018	40.6
受取利息及び 配当金	200,020	170,020	30,000	117.6
他会計負担金	0	192,097,145	△ 192,097,145	皆減
長期前受金戻入	131,379,247	132,439,584	△ 1,060,337	99.2
雑収益	641,691	742,227	△ 100,536	86.5
合計	1,756,397,747	1,772,198,776	△ 15,801,029	99.1

別表3

費用使途

科目	区分	給与費	
		令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
営業費用		74,290,493	70,604,306
原水及び浄水費		21,702,911	22,372,473
配水及び給水費		17,682,877	17,612,623
受託工事費		0	0
業務費		21,533,641	19,721,250
総係費		13,371,064	10,897,960
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		74,290,493	70,604,306

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和5年度 平成5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
1,474,419,411	1,485,720,937	1,548,709,904	1,556,325,243
807,919,289	858,711,522	829,622,200	881,083,995
92,907,502	78,026,273	110,590,379	95,638,896
21,986,000	0	21,986,000	0
137,787,273	137,601,988	159,320,914	157,323,238
14,003,262	8,732,451	27,374,326	19,630,411
397,867,277	400,914,737	397,867,277	400,914,737
1,948,808	1,733,966	1,948,808	1,733,966
24,221,346	41,492,386	24,221,346	41,492,386
23,404,822	27,930,301	23,404,822	27,930,301
816,524	13,562,085	816,524	13,562,085
1,498,640,757	1,527,213,323	1,572,931,250	1,597,817,629

別表 4

費用節別

(単位:円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	構成比	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	構成比		
給料	35,240,400	2.2	34,404,626	2.2	835,774	102.4
手当	20,033,563	1.3	18,770,602	1.2	1,262,961	106.7
賞与引当金繰入額	5,370,156	0.3	6,427,579	0.4	△ 1,057,423	83.5
報酬	1,922,432	0.1	92,200	0.0	1,830,232	2085.1
法定福利費	16,305,194	1.0	15,634,387	1.0	670,807	104.3
旅費	41,546	0.0	14,414	0.0	27,132	288.2
被服費	11,470	0.0	21,660	0.0	△ 10,190	53.0
備用品費	1,306,028	0.1	655,571	0.0	650,457	199.2
燃料費	938,538	0.1	755,626	0.0	182,912	124.2
図書購入費	66,829	0.0	109,044	0.0	△ 42,215	61.3
通信運搬費	8,236,976	0.5	6,883,333	0.4	1,353,643	119.7
広告料	140,800	0.0	91,500	0.0	49,300	153.9
委託料	301,624,950	19.2	311,775,865	19.5	△ 10,150,915	96.7
手数料	2,273,288	0.1	2,248,523	0.1	24,765	101.1
賃借料	4,046,849	0.3	4,050,949	0.3	△ 4,100	99.9
修繕費	80,854,144	5.1	68,022,448	4.3	12,831,696	118.9
路面復旧費	5,794,554	0.4	3,293,276	0.2	2,501,278	176.0
動力費	77,670,416	4.9	112,632,207	7.0	△ 34,961,791	69.0
材料費	177,390	0.0	560,595	0.0	△ 383,205	31.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較表

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	構成比	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	構成比		
受託工事費	21,986,000	1.4	0	0.0	21,986,000	皆増
研修費	41,819	0.0	12,728	0.0	29,091	328.6
厚生費	3,986	0.0	4,546	0.0	△ 560	87.7
負担金	336,150	0.0	298,410	0.0	37,740	112.6
受水費	563,355,145	35.8	565,786,187	35.4	△ 2,431,042	99.6
保険料	563,593	0.0	663,804	0.0	△ 100,211	84.9
公課費	48,600	0.0	61,800	0.0	△ 13,200	78.6
雑費	3,600	0.0	6,200	0.0	△ 2,600	58.1
貸倒引当金繰入額	499,403	0.0	398,460	0.0	100,943	125.3
有形固定資産 減価償却費	397,867,277	25.3	400,914,737	25.1	△ 3,047,460	99.2
固定資産除却費	1,948,808	0.1	1,733,966	0.1	214,842	112.4
企業債利息	23,404,822	1.5	27,930,301	1.7	△ 4,525,479	83.8
その他雑支出	816,524	0.1	13,562,085	0.8	△ 12,745,561	6.0
合計	1,572,931,250	100.0	1,597,817,629	100.0	△ 24,886,379	98.4

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科目	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	1,205,218,577	10.5	1,279,001,314	11.2	△ 73,782,737	94.2
(1) 企業債	1,149,014,813	10.0	1,222,797,550	10.7	△ 73,782,737	94.0
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	558,474,115	4.9	477,651,462	4.2	80,822,653	116.9
(1) 企業債	199,582,737	1.7	224,118,089	2.0	△ 24,535,352	89.1
(2) 未払金	239,414,808	2.1	172,516,192	1.5	66,898,616	138.8
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	6,205,866	0.1	7,667,162	0.1	△ 1,461,296	80.9
(5) その他流動負債	113,270,704	1.0	73,350,019	0.6	39,920,685	154.4
5 繰延収益	2,554,920,803	22.3	2,649,326,690	23.3	△ 94,405,887	96.4
負債合計	4,318,613,495	37.6	4,405,979,466	38.7	△ 87,365,971	98.0
6 資本金	4,974,394,148	43.3	4,966,194,148	43.6	8,200,000	100.2
7 剰余金	2,187,658,805	19.1	2,012,392,308	17.7	175,266,497	108.7
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.6	982,243,556	8.6	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	2.0	230,861,094	2.0	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.2	598,479,712	5.3	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,205,415,249	10.5	1,030,148,752	9.0	175,266,497	117.0
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,205,415,249	10.5	1,030,148,752	9.0	175,266,497	117.0
資本合計	7,162,052,953	62.4	6,978,586,456	61.3	183,466,497	102.6
負債資本合計	11,480,666,448	100.0	11,384,565,922	100.0	96,100,526	100.8

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減 A-B
		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	183,466,497	174,381,147	9,085,350
	減価償却費	397,867,277	400,914,737	△ 3,047,460
	固定資産除却費	1,948,808	1,733,966	214,842
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 369,191	△ 742,903	373,712
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,461,296	△ 227,645	△ 1,233,651
	長期前受金戻入額	△ 131,379,247	△ 132,439,584	1,060,337
	受取利息及び受取配当金	△ 200,020	△ 170,020	△ 30,000
	支払利息	23,404,822	27,930,301	△ 4,525,479
	未収金の増減額(△は増加)	△ 82,353,490	32,823,265	△ 115,176,755
	たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	△ 994,040	918,245	△ 1,912,285
	未払金の増減額(△は減少)	66,898,616	38,581,229	28,317,387
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	39,920,685	△ 73,198,247	113,118,932
	小計	496,749,421	470,504,491	26,244,930
	利息及び配当金の受取額	200,020	170,020	30,000
	利息の支払額	△ 23,404,822	△ 27,930,301	4,525,479
	業務活動によるキャッシュ・フロー	473,544,619	442,744,210	30,800,409

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減 A-B
		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 421,956,354	△ 161,821,752	△ 260,134,602
国庫補助金等による収入		0	10,299,000	△ 10,299,000
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入		15,290,000	13,800,000	1,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 406,666,354	△ 137,722,752	△ 268,943,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入		125,800,000	44,500,000	81,300,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出		△ 224,118,089	△ 221,971,235	△ 2,146,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,318,089	△ 177,471,235	79,153,146
資金増加額(又は減少額)		△ 31,439,824	127,550,223	△ 158,990,047
資金期首残高		1,158,415,062	1,030,864,839	127,550,223
資金期末残高		1,126,975,238	1,158,415,062	△ 31,439,824

別表 7

経 営

年度 区分	令和5年度	令和4年度	全国平均 令和4年度	算式
総収支比率 (%)	111.66	110.91	108.74	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	111.66	110.91	110.04	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.80	92.96 (104.06)	93.41	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 〔令和4年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
自己資本回転率 (回)	0.32	0.29 (0.33)	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 〔令和4年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
総資本利益率 (%)	1.60	1.52	1.13	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)	251.88	283.56	429.05	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	84.64	84.57	85.72	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	92.23	91.96	87.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	12,745	12,712	5,384	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	1,327,538	1,338,169	555,686	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	177,777	160,750 (179,949)	92,481	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 〔令和4年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
料金回収率 (%)	95.18	80.81 (92.61)	96.97	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 〔令和4年度上段は、供給単価積算に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は供給単価積算に水道料金減免分負担金含む〕
有収率 (%)	94.79	95.40	94.25	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

2 算式の営業収益及び供給単価を使用するものは、水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		備考
				差引増減 A-B	増減率 (%) (A-B)/B	
行政区域人口	(人)	114,341	114,048	293	0.26	
処理区域人口	(人)	107,917	107,461	456	0.42	
普及率	(%)	94.38	94.22	0.16	0.17	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口	(人)	104,967	104,590	377	0.36	
水洗化戸数	(戸)	51,544	50,785	759	1.49	
水洗化率 (人口)	(%)	97.27	97.33	△ 0.06	△ 0.06	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量	(m ³)	14,429,266	14,685,409	△ 256,143	△ 1.74	
有収水量	(m ³)	12,664,462	12,964,330	△ 299,868	△ 2.31	
有収率	(%)	87.77	88.28	△ 0.51	△ 0.58	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長	(km)	287	286	1	0.35	
職員数	(人)	11	11	0	0.00	

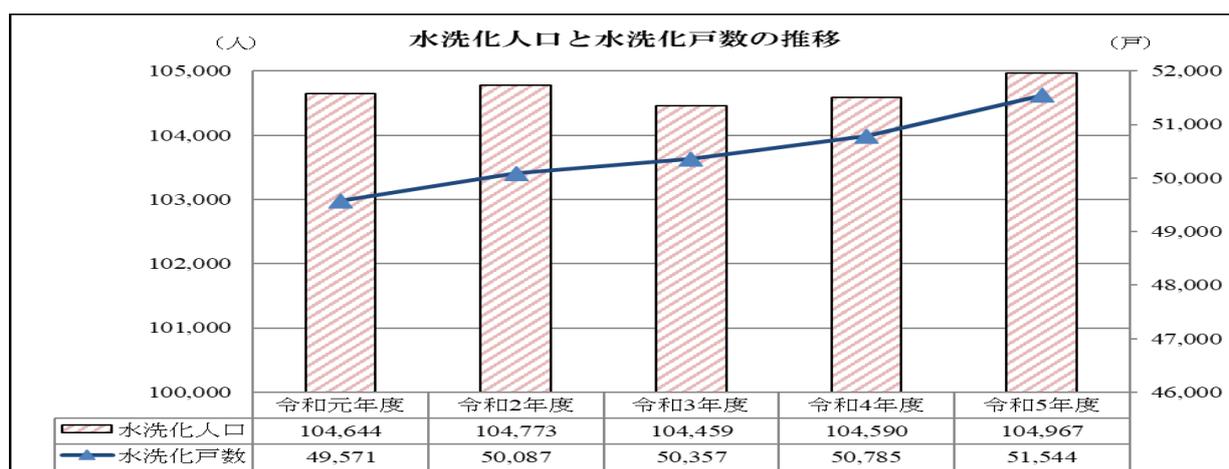
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は 114,341 人で、前年度と比較して 293 人の増加となっており、処理区域人口は 107,917 人で、前年度と比較して 456 人の増加となっている。また、普及率は 94.38% で、前年度と比較して 0.16 ポイントの増加となっている。

水洗化人口は 104,967 人で前年度と比較して 377 人の増加となっており、水洗化戸数は 51,544 戸で前年度と比較して 759 戸の増加となっている。また、水洗化率は 97.27% で、前年度と比較して 0.06 ポイントの減少となっている。

汚水処理量は 14,429,266 m³ で、前年度と比較して 256,143 m³ の減少となっており、有収水量は 12,664,462 m³ で、前年度と比較して 299,868 m³ の減少となっている。

なお、有収率は 87.77% で、前年度と比較して 0.51 ポイントの減少となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,830,420,000	1,759,876,658	△ 70,543,342	96.1
営業収益	1,388,844,000	1,345,373,041	△ 43,470,959	96.9
営業外収益	441,575,000	414,503,617	△ 27,071,383	93.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

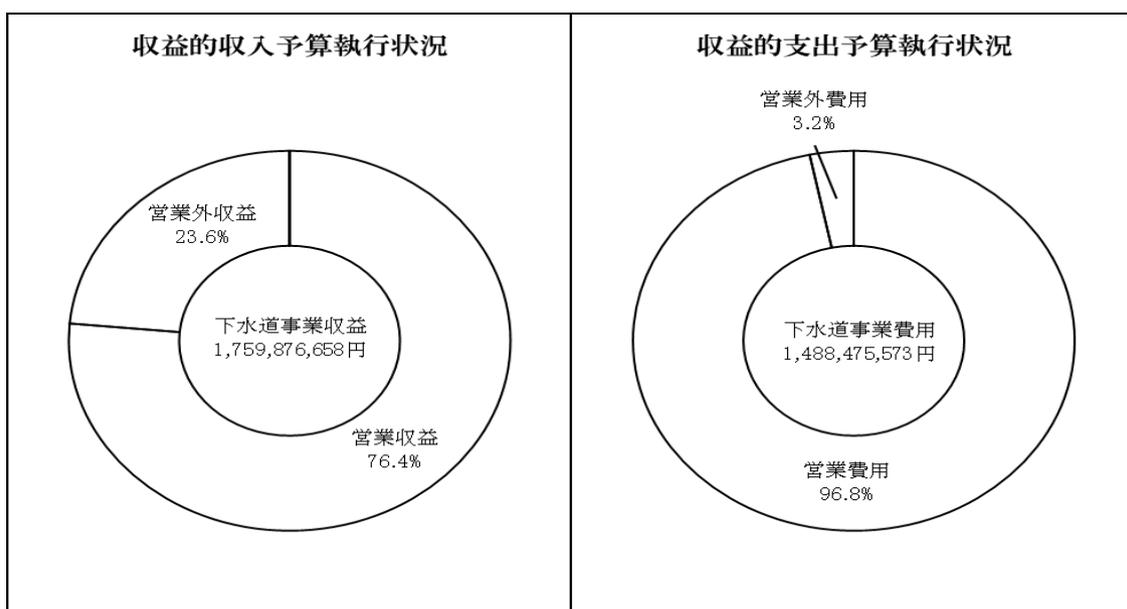
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	1,654,050,000	1,488,475,573	0	165,574,427	90.0
営業費用	1,571,841,000	1,440,652,782	0	131,188,218	91.7
営業外費用	69,209,000	47,822,791	0	21,386,209	69.1
特別損失	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,830,420,000 円に対して、決算額 1,759,876,658 円であり、予算額に対して 70,543,342 円の減少となっている。その主な内訳は、営業外収益の補助金で 4,800,000 円、他会計負担金で 20,670,244 円の減少となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,654,050,000 円に対して、決算額 1,488,475,573 円であり、165,574,427 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費(汚水)で 24,066,098 円、流域下水道管理費で 74,599,369 円となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

科目	区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入		1,629,218,000	355,097,233	△ 1,274,120,767	21.8
企業債		646,900,000	248,100,000	△ 398,800,000	38.4
負担金		10,149,000	17,755,640	7,606,640	174.9
他会計負担金 及び補助金		366,489,000	35,621,593	△ 330,867,407	9.7
国庫補助金		605,680,000	53,620,000	△ 552,060,000	8.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

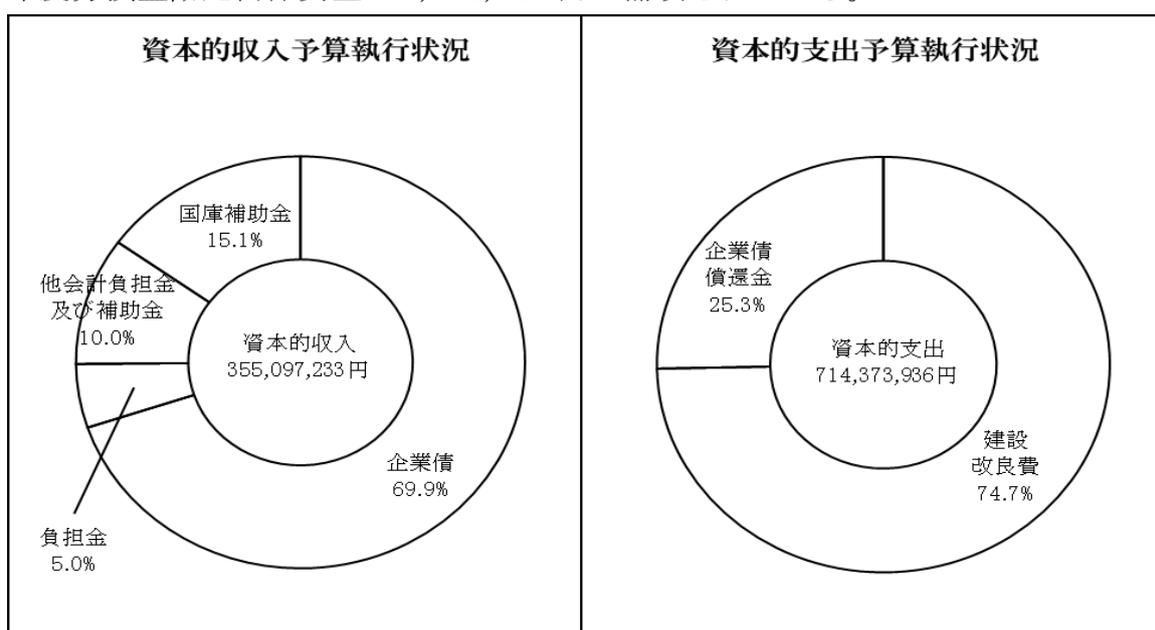
科目	区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出		2,061,195,400	714,373,936	1,193,555,300	153,266,164	34.7
建設改良費		1,880,373,400	533,553,169	1,193,555,300	153,264,931	28.4
企業債償還金		180,822,000	180,820,767	0	1,233	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の資本的収入は、予算 1,629,218,000 円に対して、決算額 355,097,233 円であり、予算額に対して 1,274,120,767 円の減少となっている。その主な内訳は、企業債で 398,800,000 円、国庫補助金で 552,060,000 円の減少によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,061,195,400 円に対して、決算額 714,373,936 円であり、翌年度へ 1,193,555,300 円繰越し、153,266,164 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（汚水）で 55,291,300 円、管渠費（雨水）で 62,396,852 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 359,276,703 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,494,991 円、減債積立金 6,800,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 316,981,712 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

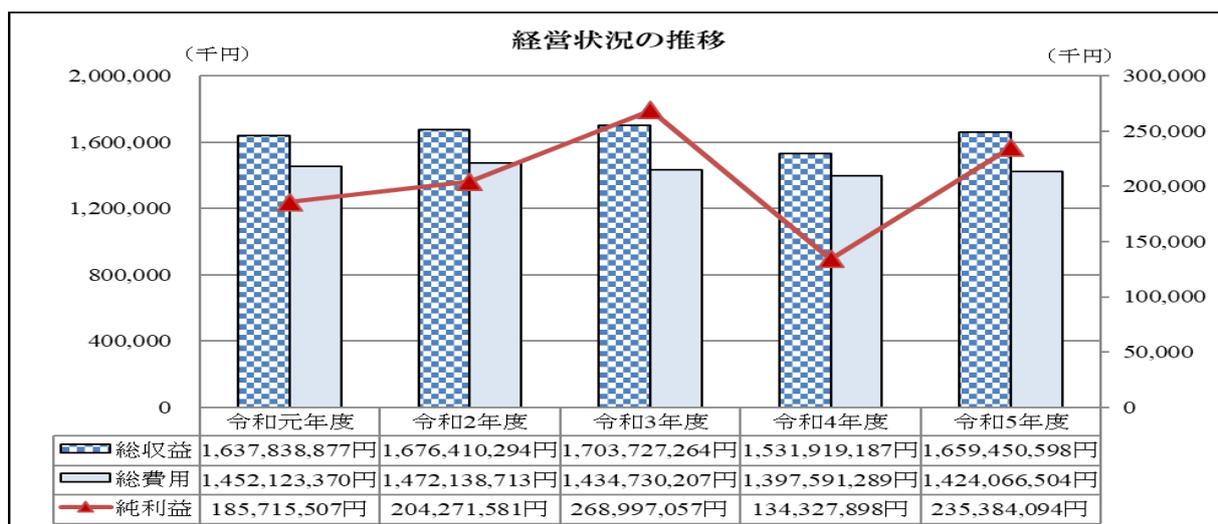
経営成績比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益 (a)	1,659,450,598	1,531,919,187	127,531,411	8.3
総費用 (b)	1,424,066,504	1,397,591,289	26,475,215	1.9
純利益 (a-b)	235,384,094	134,327,898	101,056,196	75.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,659,450,598 円、総費用 1,424,066,504 円で、差引き 235,384,094 円の純利益を計上している。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収益内訳表

(単位:円、%)

区分	年度		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
	A	B	A-B	(A-B)/B
営業収益	1,244,896,883	993,010,864	251,886,019	25.4
下水道使用料	999,616,689	918,897,119	80,719,570	8.8
雨水処理負担金	245,095,000	73,709,292	171,385,708	232.5
その他営業収益	185,194	404,453	△ 219,259	△ 54.2
営業外収益	414,553,715	538,908,323	△ 124,354,608	△ 23.1
受取利息及び配当金	400,002	370,002	30,000	8.1
補助金	4,800,000	6,210,000	△ 1,410,000	△ 22.7
他会計負担金	29,842,756	151,119,374	△ 121,276,618	△ 80.3
長期前受金戻入	379,456,311	381,131,048	△ 1,674,737	△ 0.4
雑収益	54,646	77,899	△ 23,253	△ 29.9
合計	1,659,450,598	1,531,919,187	127,531,411	8.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,659,450,598円で、前年度1,531,919,187円と比較して127,531,411円の増加となっている。

営業収益は1,244,896,883円で、前年度993,010,864円と比較して251,886,019円の増加となっており、その内訳は、その他営業収益で219,259円の減少となったが、下水道使用料で80,719,570円、雨水処理負担金で171,385,708円の増加となっている。

また、営業外収益は414,553,715円で、前年度538,908,323円と比較して124,354,608円の減少となっており、その主な内訳は、受取利息及び配当金で30,000円の増加となったが、他会計負担金で121,276,618円の減少となっている。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用	1,380,153,228	1,352,281,420	27,871,808	2.1
管渠費(汚水)	72,619,966	64,152,553	8,467,413	13.2
管渠費(雨水)	43,978,210	34,371,270	9,606,940	28.0
流域下水道管理費	424,301,487	432,515,818	△ 8,214,331	△ 1.9
水質管理費	8,770,800	8,463,000	307,800	3.6
業務費	83,590,551	70,400,148	13,190,403	18.7
総係費	38,867,249	33,447,766	5,419,483	16.2
減価償却費	708,024,965	708,930,865	△ 905,900	△ 0.1
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	43,913,276	45,309,869	△ 1,396,593	△ 3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,827,253	36,736,573	1,090,680	3.0
雑支出	6,086,023	8,573,296	△ 2,487,273	△ 29.0
合計	1,424,066,504	1,397,591,289	26,475,215	1.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,424,066,504円で、前年度1,397,591,289円と比較して26,475,215円の増加となっている。

営業費用は1,380,153,228円で、前年度1,352,281,420円と比較して27,871,808円の増加となっており、その主な内訳は、流域下水道管理費で8,214,331円の減少となったが、管渠費(雨水)で9,606,940円、業務費で13,190,403円の増加となっている。

また、営業外費用は43,913,276円で、前年度45,309,869円と比較して1,396,593円の減少となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で1,090,680円の増加となったが、雑支出で2,487,273円の減少となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

なお、かっこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
流域下水道維持 管理負担金	A	424,301,487	432,515,818	△ 8,214,331	△ 1.9
総費用	B	1,424,066,504	1,397,591,289	26,475,215	1.9
下水道使用料	C	999,616,689	918,897,119 (1,029,479,280)	80,719,570	8.8
総費用に 占める割合	A/B	29.8	30.9	△ 1.1	△ 3.6
下水道使用料 に占める割合	A/C	42.4	47.1 (42.0)	△ 4.7	△ 10.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の流域下水道維持管理負担金の総費用に占める割合は 29.8%、下水道使用料に占める割合は 42.4%となっている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

なお、かっこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

使用料単価・汚水処理原価等比較表

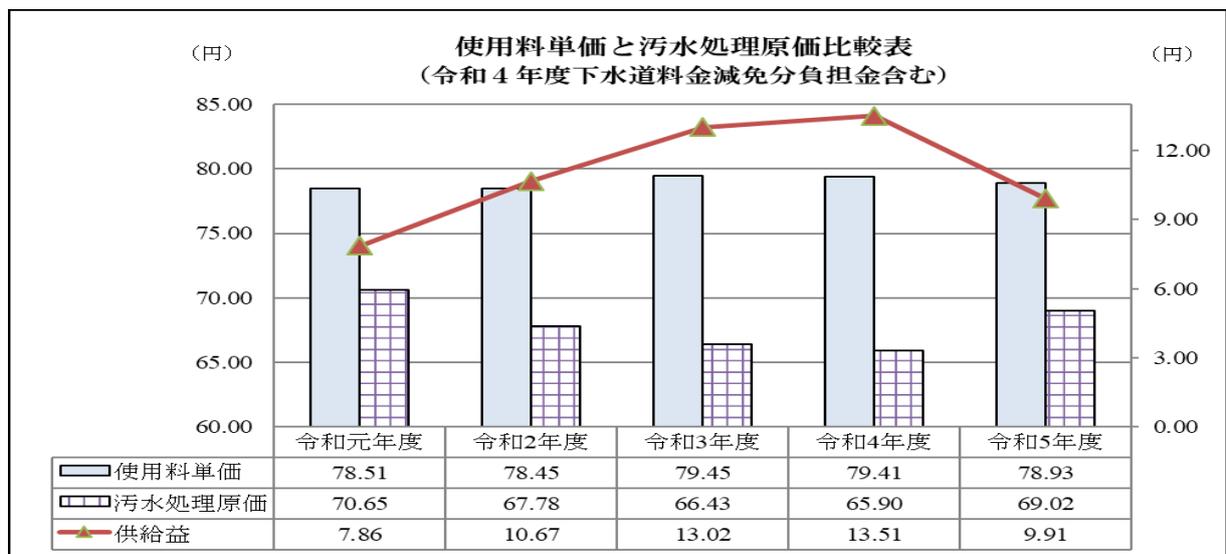
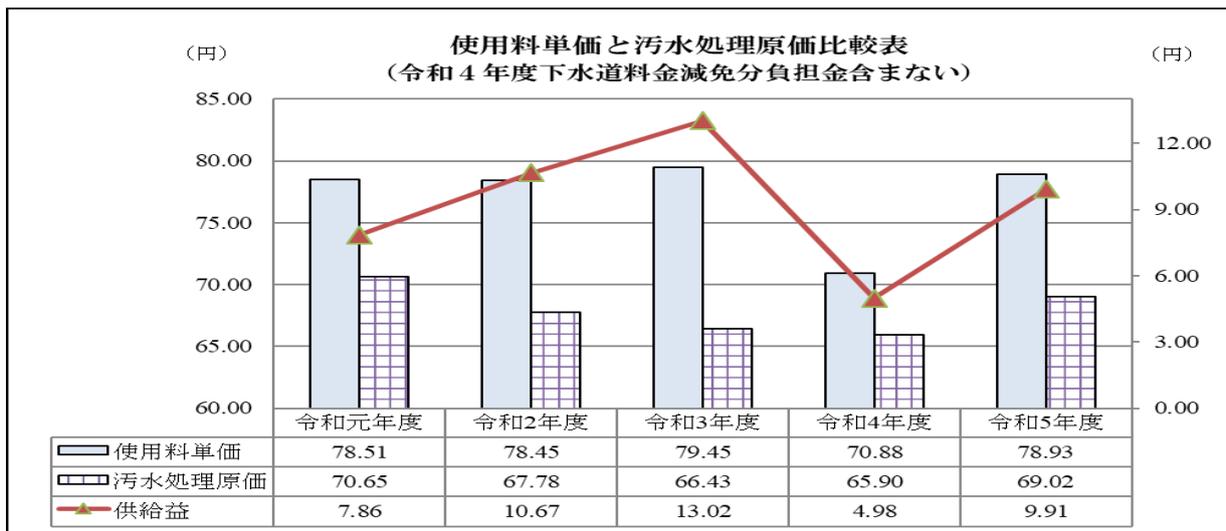
(単位:円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
使用料単価	A	78.93	70.88 (79.41)	79.45	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	B	69.02	65.90	66.43	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益	A-B	9.91	4.98 (13.51)	13.02	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は 78 円 93 銭、汚水処理原価は 69 円 2 銭となり、この結果、1 m³当たり 9 円 91 銭の供給益が生じている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。
なお、かつこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

給与費比較表

(単位:円、%)

区分		年度		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
給与費	A	57,367,337	55,768,871	56,436,244
総費用	B	1,424,066,504	1,397,591,289	1,434,730,207
下水道使用料	C	999,616,689	918,897,119 (1,029,479,280)	1,056,116,432
総費用に占める給与費	A/B	4.0	4.0	3.9
下水道使用料に占める給与費	A/C	5.7	6.1 (5.4)	5.3

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.0%、下水道使用料に占める給与費の割合は5.7%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等

(単位:円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
平均給与	7,170,917	6,971,109	7,054,531	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	155,612,110	124,126,358 (137,949,128)	160,601,710	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員1人当たりの平均給与は7,170,917円、労働生産性は155,612,110円となっている。

※ 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。なお、かっこ内は下水道料金減免負担金を含めて算出した数値である。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
支払利息 A	37,827,253	36,736,573	40,757,885
総費用 B	1,424,066,504	1,397,591,289	1,434,730,207
下水道使用料 C	999,616,689	918,897,119 (1,029,479,280)	1,056,116,432
総費用に占める支払利息 A/B	2.7	2.6	2.8
下水道使用料に占める支払利息 A/C	3.8	4.0 (3.6)	3.9

- (注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は2.7%、下水道使用料に占める支払利息の割合は3.8%となっている。

(2) 財政状況

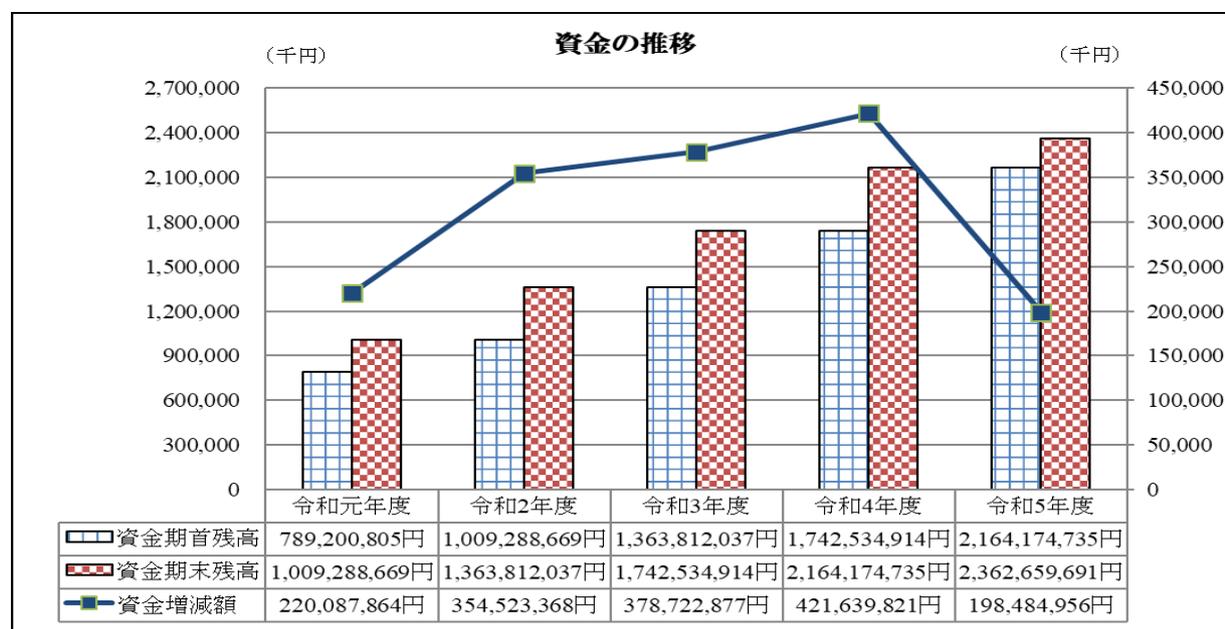
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資金期首残高	2,164,174,735	1,742,534,914	1,363,812,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,266,668	539,311,352	576,156,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,060,945	△ 348,597,520	△ 104,896,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,279,233	230,925,989	△ 92,537,287
資金増減額	198,484,956	421,639,821	378,722,877
資金期末残高	2,362,659,691	2,164,174,735	1,742,534,914



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資産比較表

(単位:円)

科目	年度 令和5年度 (年度末現在) A	令和4年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産	15,209,786,568	15,413,233,511	△ 203,446,943
有形固定資産	13,915,538,668	14,084,107,652	△ 168,568,984
無形固定資産	1,293,147,900	1,328,025,859	△ 34,877,959
投資その他の資産	1,100,000	1,100,000	0
流動資産	2,800,455,055	2,554,580,825	245,874,230
現金預金	2,362,659,691	2,164,174,735	198,484,956
未収金	437,099,364	390,202,090	46,897,274
貯蔵品	696,000	204,000	492,000
合 計	18,010,241,623	17,967,814,336	42,427,287

当年度末の資産の合計は 18,010,241,623 円で、前年度末の 17,967,814,336 円と比較して 42,427,287 円の増加となっている。

当年度末の固定資産は 15,209,786,568 円で、前年度末の 15,413,233,511 円と比較して 203,446,943 円の減少となっており、その主な内訳は、構築物で 137,899,283 円、建設仮勘定で 29,770,183 円の減少となっている。

また、当年度末の流動資産は 2,800,455,055 円で、前年度末の 2,554,580,825 円と比較して 245,874,230 円の増加となっており、その主な内訳は、現金預金で 198,484,956 円、未収金で 46,897,274 円の増加となっている。

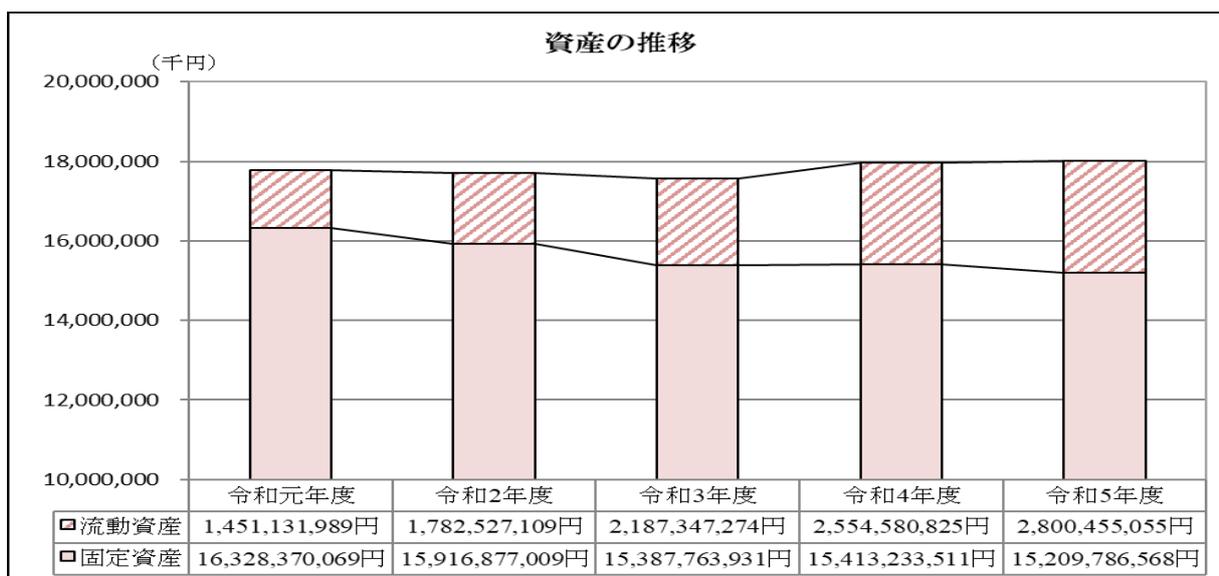
なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。

未収金内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	281,763,181	納期未経過分272,137,050円を含む
下水道使用料過年度分	3,078,297	
雨水処理負担金	115,561,197	
その他営業未収金	6,031,387	
その他営業外未収金	13,504,600	
4条未収金	23,136,103	

※ 貸倒引当金 5,975,401円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

(単位:円)

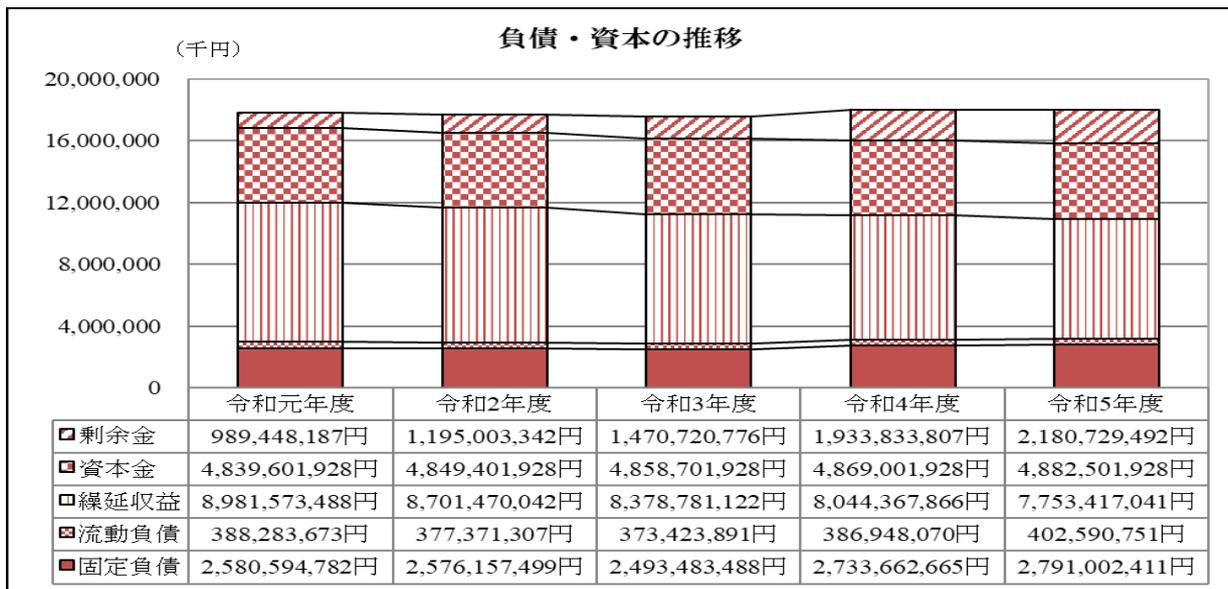
科目	年度	令和5年度 (年度末現在) A	令和4年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
	固定負債		2,791,002,411	2,733,662,665
企業債		2,791,002,411	2,733,662,665	57,339,746
流動負債		402,590,751	386,948,070	15,642,681
企業債		190,760,307	180,820,820	9,939,487
未払金		205,321,378	194,362,037	10,959,341
引当金		6,409,066	7,165,213	△ 756,147
その他流動負債		100,000	4,600,000	△ 4,500,000
繰延収益		7,753,417,041	8,044,367,866	△ 290,950,825
資本金		4,882,501,928	4,869,001,928	13,500,000
剰余金		2,180,729,492	1,933,833,807	246,895,685
資本剰余金		724,646,670	699,635,079	25,011,591
利益剰余金		1,456,082,822	1,234,198,728	221,884,094
合 計		18,010,241,623	17,967,814,336	42,427,287

当年度末の負債・資本の合計は 18,010,241,623 円で、前年度末の 17,967,814,336 円と比較して 42,427,287 円の増加となっている。

当年度末の固定負債は 2,791,002,411 円で、前年度末の 2,733,662,665 円と比較して 57,339,746 円の増加となっており、これは、新たな企業債の借入によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は 402,590,751 円で、前年度末の 386,948,070 円と比較して 15,642,681 円の増加となっている。その主な内訳は、その他流動負債で 4,500,000 円の減少となったが、未払金で 10,959,341 円の増加となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 2,981,762,718 円で、前年度末 2,914,483,485 円と比較して 67,279,233 円の増加となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

科目	区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(汚水)		660,322,000	433,375,400	171,655,300	55,291,300	65.6
管渠費(雨水)		1,124,599,400	40,302,548	1,021,900,000	62,396,852	3.6
流域下水道管理費		95,452,000	59,875,221	0	35,576,779	62.7
有形固定資産購入費		0	0	0	0	0.0
合計		1,880,373,400	533,553,169	1,193,555,300	153,264,931	28.4

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、公共下水道(汚水管渠)築造工事(9件、付帯工事含む)390,666,100円等である。

なお、公共下水道（汚水管渠）築造工事に係る支出の一部 171,655,300 円及び川崎調整池築造工事設計変更業務委託、川崎調整池築造工事監理補助業務委託の 9,900,000 円については、建設改良費繰越として、翌年度に繰り越している。また、川崎調整池築造工事に係る支出の 1,012,000,000 円についても、継続費繰越として、翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

令和 6 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 6 年 4 月 5 日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、材料が 696,000 円保管されており、前年度 204,000 円と比較して 492,000 円の増加となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 5,945 万 598 円、総費用が 14 億 2,406 万 6,504 円で、差引き 2 億 3,538 万 4,094 円の純利益となり、前年度と比較して 1 億 105 万 6,196 円の純利益の増加となった。平成 28 年度の地方公営企業法適用以降、継続して利益を上げている。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 78 円 93 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 69 円 2 銭であり、差引き 9 円 91 銭の供給益が出ており、この額は前年度と比較して 4 円 93 銭増加している。これは昨年度実施した下水道使用料の減免事業の影響であり、減免負担金を含めて算出した令和 4 年度の数値（13 円 51 銭の供給益）と比較すると 3 円 60 銭の減少となっている。今後の動向を的確にとらえ、適正な料金水準を確保しながら収益と費用のバランスを保持し、次世代に繋ぐ効率的かつ持続可能な経営基盤の強化を図ることを期待するものである。

2 財政状況について

令和 5 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 180 億 1,024 万 1,623 円で、その内訳は、固定資産が 84.5%、流動資産が 15.5%となっている。

また、負債総額 109 億 4,701 万 203 円で、その内訳は、固定負債が 25.5%、流動負債が 3.7%、繰延収益が 70.8%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.3%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 86.4%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和 5 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、前年度と比較して純収益及び純費用は増加しているものの、純利益は増加となった。また、資金残高は、23 億 6,265 万 9,691 円となり、前年度と比較して、1 億 9,848 万 4,956 円増加し、経営状況は概ね良好に推移している。

また、市内の生活環境の改善のため、市街化調整区域における公共下水道未整備地区への汚水管渠整備事業として、令和 4 年度から工事に着手している大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区における公共下水道（汚水）管渠実施設計業務及び管渠築造工事を行った。さらに、平成 29 年台風第 21 号及び令和元年東日本台風により江川流域都市下水路下流部で発生した内水浸水被害の再発防止を図るため、川崎調整池関連事業に着手し、浸水被害からまちを守る施設の整備に取り組んでいる。

平成 30 年に策定した「ふじみ野市下水道事業経営戦略」が 5 年程度を経過したことから、令和 6 年度から令和 15 年度までの新たな経営戦略を策定した。今後も下水道事業経営戦略を軸として、公共下水道未整備区域への対応や、老朽化資産の更新などを総合的に勘案しながら、引き続き、計画的かつ効率的な事業運営を望むものである。

今後は、節水意識の定着や、少子高齢化などにより、下水道使用料の大幅な増収を見込むことができないため、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化、合理的・効率的な事業運営に努めていくことが一層重要になってくる。下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生しており、本市においても、いつ災害に見舞われるか判らない。今後とも、持続的なサービスを提供していくため、健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待する。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	別表 6
経 営 指 標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業 収益	下水道使用料	1,129,606,000	1,099,578,352	△ 30,027,648	97.3
	雨水処理負担金	258,032,000	245,607,165	△ 12,424,835	95.2
	その他営業収益	1,206,000	187,524	△ 1,018,476	15.5
	合計	1,388,844,000	1,345,373,041	△ 43,470,959	96.9
営業外 収益	受取利息及び配当金	400,000	400,002	2	100.0
	補助金	9,600,000	4,800,000	△ 4,800,000	50.0
	他会計負担金	50,513,000	29,842,756	△ 20,670,244	59.1
	長期前受金戻入	381,059,000	379,456,311	△ 1,602,689	99.6
	雑収益	2,000	4,548	2,548	227.4
	消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	441,575,000	414,503,617	△ 27,071,383	93.9
特別 利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,830,420,000	1,759,876,658	△ 70,543,342	96.1

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業 費用	管渠費(汚水)	102,197,000	78,130,902	24,066,098	76.5
	管渠費(雨水)	49,390,000	46,462,227	2,927,773	94.1
	流域下水道管理費	541,331,000	466,731,631	74,599,369	86.2
	水質管理費	11,154,000	9,647,880	1,506,120	86.5
	業務費	102,326,000	91,949,606	10,376,394	89.9
	総係費	51,836,000	39,705,571	12,130,429	76.6
	減価償却費	713,044,000	708,024,965	5,019,035	99.3
	資産減耗費	563,000	0	563,000	0.0
	合計	1,571,841,000	1,440,652,782	131,188,218	91.7
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	39,309,000	37,827,253	1,481,747	96.2
	雑支出	800,000	275,938	524,062	34.5
	消費税及び 地方消費税	29,100,000	9,719,600	19,380,400	33.4
	合計	69,209,000	47,822,791	21,386,209	69.1
特別 損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備 費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,654,050,000	1,488,475,573	165,574,427	90.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	646,900,000	248,100,000	△ 398,800,000	38.4
	合計	646,900,000	248,100,000	△ 398,800,000	38.4
負担金	受益者負担金	10,149,000	17,755,640	7,606,640	174.9
	合計	10,149,000	17,755,640	7,606,640	174.9
他会計負担金 及び補助金	他会計負担金	366,489,000	35,621,593	△ 330,867,407	9.7
	合計	366,489,000	35,621,593	△ 330,867,407	9.7
国庫補助金	国庫補助金	605,680,000	53,620,000	△ 552,060,000	8.9
	合計	605,680,000	53,620,000	△ 552,060,000	8.9
総合計		1,629,218,000	355,097,233	△ 1,274,120,767	21.8

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	管渠費(汚水)	660,322,000	433,375,400	226,946,600	65.6
	管渠費(雨水)	1,124,599,400	40,302,548	1,084,296,852	3.6
	流域下水道管理費	95,452,000	59,875,221	35,576,779	62.7
	有形固定資産購入費	0	0	0	0.0
	合計	1,880,373,400	533,553,169	1,346,820,231	28.4
企業債償還金	企業債償還金	180,822,000	180,820,767	1,233	100.0
	合計	180,822,000	180,820,767	1,233	100.0
総合計		2,061,195,400	714,373,936	1,346,821,464	34.7

(注) 管渠費(汚水)予算額660,322,000円のうち242,342,600円、管渠費(雨水)予算額1,124,599,400円のうち50,691,400円は建設改良費繰越として前年度から繰越している。また、管渠費(汚水)171,655,300円、管渠費(雨水)1,021,900,000円を翌年度に繰り越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	比率
		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B		
営業費用		1,380,153,228	1,352,281,420	27,871,808	102.1
管渠費(汚水)		72,619,966	64,152,553	8,467,413	113.2
管渠費(雨水)		43,978,210	34,371,270	9,606,940	128.0
流域下水道管理費		424,301,487	432,515,818	△ 8,214,331	98.1
水質管理費		8,770,800	8,463,000	307,800	103.6
業務費		83,590,551	70,400,148	13,190,403	118.7
総係費		38,867,249	33,447,766	5,419,483	116.2
減価償却費		708,024,965	708,930,865	△ 905,900	99.9
営業外費用		43,913,276	45,309,869	△ 1,396,593	96.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		37,827,253	36,736,573	1,090,680	103.0
雑支出		6,086,023	8,573,296	△ 2,487,273	71.0
小計		1,424,066,504	1,397,591,289	26,475,215	101.9
当年度純利益		235,384,094	134,327,898	101,056,196	175.2
合計		1,659,450,598	1,531,919,187	127,531,411	108.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	比率
		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B		
営業収益		1,244,896,883	993,010,864	251,886,019	125.4
下水道使用料		999,616,689	918,897,119	80,719,570	108.8
雨水処理負担金		245,095,000	73,709,292	171,385,708	332.5
その他営業収益		185,194	404,453	△ 219,259	45.8
営業外収益		414,553,715	538,908,323	△ 124,354,608	76.9
受取利息及び配当金		400,002	370,002	30,000	108.1
補助金		4,800,000	6,210,000	△ 1,410,000	77.3
他会計負担金		29,842,756	151,119,374	△ 121,276,618	19.7
長期前受金戻入		379,456,311	381,131,048	△ 1,674,737	99.6
雑収益		54,646	77,899	△ 23,253	70.1
合計		1,659,450,598	1,531,919,187	127,531,411	108.3

別表 3

費用使途

(単位：円)

科目	区分	給与費	
		令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
営業費用		57,367,337	55,768,871
管渠費(汚水)		11,859,489	12,824,579
管渠費(雨水)		17,855,159	16,577,611
流域下水道管理費		0	0
水質管理費		0	0
業務費		0	0
総係費		27,652,689	26,366,681
減価償却費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		57,367,337	55,768,871

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和5年度 令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年度 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
1,322,785,891	1,296,512,549	1,380,153,228	1,352,281,420
60,760,477	51,327,974	72,619,966	64,152,553
26,123,051	17,793,659	43,978,210	34,371,270
424,301,487	432,515,818	424,301,487	432,515,818
8,770,800	8,463,000	8,770,800	8,463,000
83,590,551	70,400,148	83,590,551	70,400,148
11,214,560	7,081,085	38,867,249	33,447,766
708,024,965	708,930,865	708,024,965	708,930,865
43,913,276	45,309,869	43,913,276	45,309,869
37,827,253	36,736,573	37,827,253	36,736,573
6,086,023	8,573,296	6,086,023	8,573,296
1,366,699,167	1,341,822,418	1,424,066,504	1,397,591,289

別表4

費用節別

(単位:円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	構成比	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	構成比		
給料	28,736,550	2.0	27,770,372	2.0	966,178	103.5
手当	14,822,835	1.0	14,101,786	1.0	721,049	105.1
賞与引当金繰入額	4,729,119	0.3	5,264,048	0.4	△ 534,929	89.8
法定福利費	12,905,825	0.9	12,398,343	0.9	507,482	104.1
旅費	92,910	0.0	20,145	0.0	72,765	461.2
被服費	67,220	0.0	41,160	0.0	26,060	163.3
備用品費	147,410	0.0	431,020	0.0	△ 283,610	34.2
燃料費	39,344	0.0	47,793	0.0	△ 8,449	82.3
光熱水費	931,762	0.1	971,704	0.1	△ 39,942	95.9
印刷製本費	0	0.0	10,600	0.0	△ 10,600	皆減
図書購入費	98,646	0.0	127,050	0.0	△ 28,404	77.6
通信運搬費	481,265	0.0	77,380	0.0	403,885	622.0
広告宣伝費	320,000	0.0	300,000	0.0	20,000	106.7
委託料	53,032,718	3.7	35,126,000	2.5	17,906,718	151.0
工事請負費	3,530,000	0.2	3,130,000	0.2	400,000	112.8
手数料	72,860	0.0	88,070	0.0	△ 15,210	82.7
使用料	250,000	0.0	0	0.0	250,000	皆増

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	構成比	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	構成比		
賃借料	1,705,700	0.1	1,312,056	0.1	393,644	130.0
修繕費	17,861,863	1.3	16,855,906	1.2	1,005,957	106.0
材料費	4,728,000	0.3	2,881,000	0.2	1,847,000	164.1
研修費	406,365	0.0	188,457	0.0	217,908	215.6
負担金	526,354,278	37.0	521,590,776	37.3	4,763,502	100.9
補助金	225,000	0.0	0	0.0	225,000	皆増
保険料	125,620	0.0	164,400	0.0	△ 38,780	76.4
貸倒引当金繰入額	462,973	0.0	452,489	0.0	10,484	102.3
有形固定資産 減価償却費	618,714,986	43.4	619,113,007	44.3	△ 398,021	99.9
無形固定資産 減価償却費	89,309,979	6.3	89,817,858	6.4	△ 507,879	99.4
企業債利息	37,827,253	2.7	36,736,573	2.6	1,090,680	103.0
その他雑支出	6,086,023	0.4	8,573,296	0.6	△ 2,487,273	71.0
合計	1,424,066,504	100.0	1,397,591,289	100.0	26,475,215	101.9

別表5

貸借対照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
1 固定資産	15,209,786,568	84.5	15,413,233,511	85.8	△ 203,446,943	98.7
(1) 有形固定資産	13,915,538,668	77.3	14,084,107,652	78.4	△ 168,568,984	98.8
イ 土地	775,673,755	4.3	775,673,755	4.3	0	100.0
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	12,953,271,773	71.9	13,091,171,056	72.9	△ 137,899,283	98.9
ニ 機械及び装置	6,630,495	0.0	7,530,013	0.0	△ 899,518	88.1
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	179,962,252	1.0	209,732,435	1.2	△ 29,770,183	85.8
(2) 無形固定資産	1,293,147,900	7.2	1,328,025,859	7.4	△ 34,877,959	97.4
イ 施設利用権	1,293,147,900	7.2	1,328,025,859	7.4	△ 34,877,959	97.4
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	2,800,455,055	15.5	2,554,580,825	14.2	245,874,230	109.6
(1) 現金預金	2,362,659,691	13.1	2,164,174,735	12.0	198,484,956	109.2
(2) 未収金	437,099,364	2.4	390,202,090	2.2	46,897,274	112.0
(3) 貯蔵品	696,000	0.0	204,000	0.0	492,000	341.2
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	18,010,241,623	100.0	17,967,814,336	100.0	42,427,287	100.2

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
3 固定負債	2,791,002,411	15.5	2,733,662,665	15.2	57,339,746	102.1
(1) 企業債	2,791,002,411	15.5	2,733,662,665	15.2	57,339,746	102.1
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	402,590,751	2.2	386,948,070	2.2	15,642,681	104.0
(1) 企業債	190,760,307	1.1	180,820,820	1.0	9,939,487	105.5
(2) 未払金	205,321,378	1.1	194,362,037	1.1	10,959,341	105.6
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	6,409,066	0.0	7,165,213	0.0	△ 756,147	89.4
(5) その他流動負債	100,000	0.0	4,600,000	0.0	△ 4,500,000	2.2
5 繰延収益	7,753,417,041	43.1	8,044,367,866	44.8	△ 290,950,825	96.4
負債合計	10,947,010,203	60.8	11,164,978,601	62.1	△ 217,968,398	98.0
6 資本金	4,882,501,928	27.1	4,869,001,928	27.1	13,500,000	100.3
7 剰余金	2,180,729,492	12.1	1,933,833,807	10.8	246,895,685	112.8
(1) 資本剰余金	724,646,670	4.0	699,635,079	3.9	25,011,591	103.6
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.6	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	300,160,971	1.7	275,149,380	1.5	25,011,591	109.1
ハ 国庫補助金	313,722,000	1.7	313,722,000	1.7	0	100.0
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.1	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,456,082,822	8.1	1,234,198,728	6.9	221,884,094	118.0
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,456,082,822	8.1	1,234,198,728	6.9	221,884,094	118.0
資本合計	7,063,231,420	39.2	6,802,835,735	37.9	260,395,685	103.8
負債資本合計	18,010,241,623	100.0	17,967,814,336	100.0	42,427,287	100.2

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減 A-B
		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)		235,384,094	134,327,898	101,056,196
減価償却費		708,024,965	708,930,865	△ 905,900
固定資産除却費		0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 203,755	△ 402,719	198,964
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 756,147	710,055	△ 1,466,202
長期前受金戻入額		△ 379,456,311	△ 381,131,048	1,674,737
受取利息及び受取配当金		△ 400,002	△ 370,002	△ 30,000
支払利息及び企業債取扱諸費		37,827,253	36,736,573	1,090,680
未収金の増減額(△は増加)		△ 46,693,519	54,528,989	△ 101,222,508
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)		△ 492,000	280,000	△ 772,000
前払金の増減額(△は増加)		0	0	0
未払金の増減額(△は減少)		10,959,341	17,567,312	△ 6,607,971
その他の流動負債の増減額		△ 4,500,000	4,500,000	△ 9,000,000
小計		559,693,919	575,677,923	△ 15,984,004
利息及び配当金の受取額		400,002	370,002	30,000
利息の支払額		△ 37,827,253	△ 36,736,573	△ 1,090,680
業務活動によるキャッシュ・フロー		522,266,668	539,311,352	△ 17,044,684

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減 A-B
		令和5年4月1日 ┆ 令和6年3月31日 A	令和4年4月1日 ┆ 令和5年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 435,120,445	△ 606,097,699	170,977,254
	無形固定資産の取得による支出	△ 54,432,020	△ 110,307,142	55,875,122
	国庫補助金等による収入	48,745,455	207,500,000	△ 158,754,545
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,011,591	19,344,203	5,667,388
	受益者負担金等による収入	16,141,492	3,108,490	13,033,002
	工事負担金による収入	8,592,982	137,854,628	△ 129,261,646
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,060,945	△ 348,597,520	△ 42,463,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,100,000	421,000,000	△ 172,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 180,820,767	△ 190,074,011	9,253,244
	財務活動によるキャッシュ・フロー	67,279,233	230,925,989	△ 163,646,756
	資金増加額(又は減少額)	198,484,956	421,639,821	△ 223,154,865
	資金期首残高	2,164,174,735	1,742,534,914	421,639,821
	資金期末残高	2,362,659,691	2,164,174,735	198,484,956

別表 7

経 営

区分		年度		全国平均 (令和4年度)	算式
		令和5年度	令和4年度		
事業の概要	普及率 (%)	94.38	94.22	101.3	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	113.88	113.88	98.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設の効索性	有収率 (%)	87.77	88.28	82.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.27	97.33	97.6	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営の効索性	使用料単価 (円/㎥)	78.93	70.88 (79.41)	115.16	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ [令和4年度上段は、使用料収入に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	汚水処理原価 (円/㎥)	69.02	65.90	116.40	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	114.37	107.55 (120.50)	102.8	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ [令和4年度上段は、使用料収入に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円)	8,099	7,951	11,567	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域内人口 (人)	9,811	9,769	6,340	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
	処理区域内人口1人当たりの維持管理費 (円)	5,450	5,314	6,638	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比率 (%)	4.61	5.62 (5.42)	5.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ [令和4年度上段は、営業収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	116.53	109.61 (117.52)	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ [令和4年度上段は、総収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	経常収支比率 (%)	116.53	109.61 (117.52)	106.9	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ [令和4年度上段は、営業収益に下水道料金減免分負担金を含まず、下段かつこ内は使用料に下水道料金減免分負担金を含む]
	自己資本構成比率 (%)	82.27	82.63	67.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	86.38	87.67	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

2 算式の使用料収入及び営業収益を使用するものは、下水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料収入額
有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。

